

2021年 広告会社の仕事の在り方

	具体的な課題	課題の対応	課題対応データ名/URL
1 リモートワークの推進	<p>1) 在宅勤務の勤怠管理システムと運用ルールの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインでの入力・承認 ・正確な労働時間と勤務内容の管理 ・出社ルールの変更（テレワークと出社のハイブリッド対応→入社率の適正な調整 ・セキュリティ対策 ・守秘義務の管理（勤務場所の規程：自宅内外） ・労働時間の管理 ・在宅勤務環境・ツールの整備 <p>2) 対顧客・得意先対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業面での仕事の進め方への理解促進（MTG場所の確保） ・受発注業務のDX化の推進（企業規模由来の対応の難しさ） <p>3) 諸手続のペーパーレス化による業務効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請書類（社内申請経費清算伝票等）／見積書／請求書／契約書（新たな管理規定） <p>4) テレワーク対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅勤務環境・ツールの整備 ・各自が自主性を持って働く意識改革 ・行動が見えづらい環境下でのマネジメント ・新人を始め業務内での社員のOJT 	<p>①勤怠管理システムと運用ルールの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン対応の勤怠管理システムの導入 ・スケジュールツール活用による労働時間と勤務内容の把握 <p>①就業規則の改訂（ガイドライン）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持出PCの配布 ・上記+電源ON/OFF時間をベースとした勤務時間の入力と乖離理由の管理 ・上記+VDI（仮想デスクトップ環境）やリモートデスクトップでの社内基幹システムへのアクセス ・定時（9時半～17時半で休憩1時間の7時間労働）をベースとした「通常」勤務者を「フレックス」（始業終業時間を決めない7時間労働）へ移行（入社3年目以降） ・在籍率調査 ・社内承認はメール ・電子帳簿保存法の改正対応 ・AI議事録の導入検討（デバイス・ツールの拡充）※精度の実用性 <p>②DX化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経費清算クラウドシステムの導入 ・電子契約書の取引の導入（法的有効性の確認） <p>③諸手続のペーパーレス化による業務効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社内申請・承認システムの導入と社内ルール設定 ・経費精算システムの導入と社内ルール設定 ・電子契約書取引の導入と社内ルール設定 ・見積書等「捺印の廃止」 <p>④テレワーク対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共通フォーマットの開発・共有 ※時間貸しスペースの利用 ・モバイルPCの貸与、VDIシステムの導入 ・自発的な働き方の啓発、オフィス環境の整備 	<p>①ー厚生労働省「テレワークモデル就業規則～作成の手引き～」（https://www.tw-sodan.jp/dl_pdf/16.pdf）</p> <p>②ー経済産業省・情報処理推進機構（IPA）「DX推進指標」（https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/dx/dx.html）</p> <p>②③ー電子契約の法的有効性</p> <p>1）経済産業省「利用者の指示に基づきサービス提供事業者自身の署名鍵により暗号化等を行う電子契約サービスに関するQ&A（電子署名法2条1項に関するQ&A）」（https://www.meti.go.jp/covid-19/denshishomei_qa.html）</p> <p>2）経済産業省「利用者の指示に基づきサービス提供事業者自身の署名鍵により暗号化等を行う電子契約サービスに関するQ&A（電子署名法3条に関するQ&A）」（https://www.meti.go.jp/covid-）</p> <p>3）DocuSign「電子署名がなされた電子契約の法的効力に関するよくある質問」（https://www.docusign.jp/blog/legal-webinar-questions-and-answers）</p> <p>https://www.docusign.jp/blog/legal-webinar-questions-and-answers</p> <p>④ー厚生労働省「テレワークガイドライン」（https://www.mhlw.go.jp/content/000807036.pdf）</p>
2 コロナ禍の会社の日常	<p>1) オフィス環境の改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スペース利用の効率化 ・感染症対策 <p>2) 業務プロセスの改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレストの仕方／会議のやり方（社内コミュニケーション） ・長時間労働化の是正 ・ITリテラシーの個人差の是正 ・ITツールの活用（オンライン会議における動画共有方法について（スムーズな再生ができない） ・RPAの利活用 <p>3) 新たな広告取引上の「コンプライアンス」</p> <p>4) ステークホルダー「メディア」とのリレーションアップ</p> <p>5) 有事の際の対応策</p> <p>6) チームマネジメントのやり方</p>	<p>①フリーアドレス・ファジーアドレスの導入（席位置固定化への逆行）</p> <p>①感染防止対応を踏まえた防災マニュアル作成や研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染対策環境整備（除菌スプレー、パーティション、体温計など）と対策ルールの啓発（マスク、除菌、会議室利用など） <p>②リモートとリアルとのベストバランス</p> <p>②オンライン会議対応（什器、機材など）</p> <p>②オンラインミーティングのスキルアップ（セミナー参加）</p> <p>②スケジュールツール活用による勤怠管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出社とリモートワークの運用ルール明確化 <p>②社内申請や経理処理などのシステム導入</p> <p>②社員休暇の義務化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Teams活用による情報共有 ・ベストブレイス業務の推進 <p>③リモートワークにおける秘密保持契約の作成</p> <p>⑤コロナ禍のBCPの作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社内組織体制の構築とデータ整備 	<p>①ー総務省「新型コロナウイルス感染症対策としてのテレワークの積極的な活用について」（https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/telework/02ryutsu02_04000341.html）</p> <p>①ー（厚生労働省・経済産業省・消費者庁特設ページ）「新型コロナウイルスの消毒・除菌方法について」（https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/syoudoku_00001.html）</p> <p>https://www.jaaa.ne.jp/2018/03/news-117/</p> <p>https://www.jac-cm.or.jp/wp-content/uploads/2021/08/jac_news_withncov_guidebook.pdf</p>

業 用 の 告 事	3 1) AIにより創作された創作物の権利帰属 2) AIのブラックボックス化 3) メディアプランニング・スポット作案機能への応用 4) 得意先向け各種ソリューションのAI活用	①法解釈の整理 ②システム導入による人材ポートフォリオの最適化 ③AIチャットボット活用による各種問合せ対応 ・店頭におけるAIカメラ活用による来店者の広告接触調査 ④AI活用によるクリエイティブ制作 ・AI活用によるメディアプランニング など	①ー総務省「AIネットワーク社会推進会議 報告書 2021」 (https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01iicp01_02000097.html) ①ー次世代知財システム検討委員会 報告書 (https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titek2/tyousaka/kensho_hyoka_kikaku/2016/jisedai_tizai/hokokusho.pdf)
情 報 セ キ ュ リ テ ィ 対 応	4 1) テレワーク時のセキュリティ対策 ・ウイルス感染リスク対策 ・シェアオフィスや公共の場における機密情報の管理 2) 改正個人情報保護法対応 3) 情報漏洩、サイバーテロ 4) 業務委託先に対するケア / 調達関連のセキュリティ管理	①テレワーク時セキュリティ対策 セキュリティルールの強化と社内の周知徹底 ・無線LAN接続禁止・自宅Wi-Fi (WPA2規格以上) 推奨 ・プライバシー保護シートの装着 ・自宅での出力禁止 ・会社貸与PC利用の徹底 ②改正法の影響整理 / 社内研修実施 ・改正対応に関する社内研修による啓発 ・関連ルールの改定と社内周知 ③社内教育の徹底と防御システムの整備 ④取引先各社のセキュリティ体制・ルールの確認 当社ルールに基づく取引先への対応要請	①ー総務省「テレワークセキュリティガイドライン」 (https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/cybersecurity/telework/) ②ー個人情報保護委員会「個人情報の保護に関する法律等の一部を改正する法律（概要）」 (https://www.ppc.go.jp/files/pdf/200612_gaiyou.pdf) ③ー情報処理推進機構 (IPA) 「サイバーセキュリティお助け隊サービス」 制度 (https://www.ipa.go.jp/security/keihatsu/sme/otasuketai/index.html)
環 境 変 化	5 1) 消費者、メディア、コミュニケーションの環境変化への対応	①社会的なNewValueを提供できる領域への進化 ①デジタルAGCに対する優位性の確立 ①コロナ禍における生活者の意識変化・兆しに関する調査	③ー「withコロナにおける 家庭内の食に対する意識や行動変化調査」 (https://www.yomiko.co.jp/news/release/202108172575/)
人 材 採 用 ・ 育 成	6 1) リクルート人気業種ランクの下降、若手転職者の拡大 2) オンラインによるOJT,新人・中途社員の教育や帰属意識醸成☑	①優秀な人材確保のためのリクルート活動 雇用条件の段階的なリバイス ②オンラインツールを活用したチーム会議や部下との積極的な対話機会の創出を社内啓発 ②中堅社員の新人のサポートを制度化 ②メンターやオンライン交流等の見直し & 検討	①ーJAAA若手向けポータルサイト「FRESH VOICE」 (https://www.jaaa.ne.jp/fresh_voice_portal/) ①ーJAAA「若手大賞」 (https://www.jaaa.ne.jp/wakate_2021/) ①ー広告関係 2 3 団体「広告の未来プロジェクト」 (https://www.massnavi.com/koukokunomirai/)

7 メン タル ヘル ス	1) 各種コミュニケーションの停滞⇒活性化 2) 社員の健康 ー相談機会の減少とメンタル面への影響 3) 在宅によるリアルコミュニケーション不足 (メンタル不調の遠因か)	①産業医などによるメンタルヘルスケア ②ストレス休暇制度の義務化	①ー内閣官房「新型コロナウイルス感染拡大を防ぐ『健康観察アプリ』」 (https://corona.go.jp/health/)
--------------------------	---	-------------------------------------	--

JAAA 働き方に関わる施策

① (JAC) 「With コロナ制作業務実施ガイドブックver1.11」

ー広告関係4団体「広告制作取引『受発注』ガイドライン」